



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <https://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理担当 (氏名) 松井 博文 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	301,022	18.7	25,939	46.9	25,553	48.2	14,503	25.6
2021年3月期	253,559	5.2	17,661	49.6	17,240	63.7	11,549	80.6

(注) 包括利益 2022年3月期 22,467百万円 (43.7%) 2021年3月期 15,635百万円 (373.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	583.98	—	20.4	10.3	8.6
2021年3月期	465.01	—	20.5	7.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 271百万円 2021年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	258,297	88,631	30.8	3,199.28
2021年3月期	238,371	68,529	26.3	2,524.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,458百万円 2021年3月期 62,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23,123	△7,049	△17,218	22,822
2021年3月期	21,257	803	△21,683	22,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,365	11.8	2.4
2022年3月期	—	35.00	—	94.00	129.00	3,203	22.1	4.5
2023年3月期 (予想)	—	72.00	—	72.00	144.00		30.3	

※2022年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から94円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	147,000	5.0	11,000	△5.5	10,800	△7.9	6,300	△6.5	253.66
通期	290,000	△3.7	21,000	△19.0	20,300	△20.6	11,800	△18.6	475.11

4. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	△3.1	4,100	△18.4	3,900	△18.7	4,000	△11.6	161.05
通期	20,300	△3.0	5,100	△25.7	4,600	△24.6	4,600	△18.5	185.21

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※詳細は、（添付資料）20ページ「5.（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,883,002株	2021年3月期	24,883,002株
② 期末自己株式数	2022年3月期	46,684株	2021年3月期	46,639株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,836,324株	2021年3月期	24,836,364株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(有価証券関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
2022年3月期 決算参考資料	41

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

i 全般の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、鉱工業生産指数が持ち直しの動きを見せ、経済社会活動は正常化に向かっていきます。一方、物流を取り巻く環境については、輸出入は前期と比較し回復傾向にあるものの、世界的なサプライチェーンの混乱は収束を見通しにくい状況となっております。

こうした経済環境の中、当社グループは、『中期経営計画2017』の最終年度となる当期において、持続的成長に向けた圧倒的現場力の構築、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築に取り組み、顧客のサプライチェーン見直しニーズに対応してきたことで、先行き不透明な環境においても収益を大きく伸ばす結果となりました。

営業の状況といたしましては、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務及び港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加え、海上コンテナ不足を背景とした海上輸送から航空輸送へのシフトによる取扱増加や、顧客の生産維持のための部品調達等にかかる航空輸送及び海外保管・運送業務の取扱増加等がございました。これらの結果、連結営業収益は前年同期比474億62百万円増の3,010億22百万円、連結営業利益は同82億78百万円増の259億39百万円、連結経常利益は同83億12百万円増の255億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29億54百万円増の145億3百万円となり、2期連続で過去最高益を更新する結果となりました。

ii セグメントの概況

(イ) 物流事業

輸出入の回復に伴うフォワーディング業務及び港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加えて、海上コンテナ不足を含むサプライチェーンの混乱に伴う海上輸送から航空輸送へのシフトや航空運賃の高騰、顧客の生産維持のための部品調達等にかかる航空輸送及び海外保管・運送業務の取扱増加があったほか、注力しているソリューション型物流業務の新規取扱開始や、ヘルスケア物流における新規業務の開始がございました。また、東京オリンピック・パラリンピック需要等を背景とした家電関連物流の取扱増加もあり、営業収益は前年同期比475億68百万円増の2,922億13百万円となり、営業利益は同87億49百万円増の237億34百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比46百万円減の95億74百万円、営業利益は同34百万円減の57億98百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

②次期の見通し

当社グループは新たな5カ年計画『中期経営計画2022』（2023年3月期～2027年3月期）のもと、初年度である次期からは積極的な投資とともに攻勢に転じ、更なる成長を実現してまいります。

事業環境といたしましては、世界的なサプライチェーンの混乱に伴う海上輸送からのシフトによる航空輸送の取扱増加や需給逼迫に伴う運賃高騰といった特殊要因は、期末に向けて徐々に収束して行くことを見込んでおります。一方で、当期に新設したヘルスケア物流専用倉庫や、同じく当期に新設のEC・家電量販店向け物流センター通期寄与による増益を見込んでいるほか、経済社会活動の正常化が進むことを背景とした堅調な荷動きによる取扱増加を見込んでおります。また、DX投資の実行に伴う先行費用の発生もあり、これらの結果、次期の連結営業収益は2,900億円（前期比3.7%減）、連結営業利益は210億円（同19.0%減）、連結経常利益は203億円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億円（同18.6%減）を見込んでおります。

連結営業利益における当期実績および次期見通しの増減要因

(単位：億円)

2022年3月期連結営業利益		259
特殊要因収束	サプライチェーン混乱に伴う航空輸送増加、運賃高騰の収束	▲59
小計		▲59
戦略投資案件	EC・家電量販店向け新設物流センター通期寄与	+3
	ヘルスケア物流専用新設倉庫通期寄与	+2
小計		+5
その他	堅調な荷動きによる定常的な輸送業務取扱増加	+11
	DX投資に伴うシステム関連先行費用の発生	▲7
	その他	+1
小計		+5
2023年3月期連結営業利益(予想)		210

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

i 全般の概況

当期末の総資産は、営業収益の増加に伴う売上債権の増加や、有形固定資産の取得により、前連結会計年度末より199億25百万円増加し、2,582億97百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より201億1百万円増加し、886億31百万円となりました。

ii キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、前年同期比18億65百万円増加の231億23百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社が注力する分野のヘルスケア物流専用の新設倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の一部を支払ったことから、前年同期比78億53百万円支出増加の70億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどにより、前年同期比44億65百万円支出減少の172億18百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億4百万円増加の228億22百万円となりました。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益、減価償却費、のれん償却による資金の留保などから260億円を見込んでおります。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、当期末とほぼ同水準になることを見込んでおります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	20.8	26.3	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	14.5	22.6	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	6.0	5.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	17.5	21.2	27.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは「中期経営計画2022」（2023年3月期～2027年3月期）のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針といたしました。

当方針に則り、当期の配当につきましては、下半期の業績に対し連結配当性向30%程度となるよう期末配当を1株当たり94円00銭とし、中間配当（35円00銭）と合わせて年間129円00銭といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記配当方針に基づき中間配当72円00銭、期末配当72円00銭、年間配当1株当たり144円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社80社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、79社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:37社、海外連結子会社:42社、 持分法適用関連会社:6社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送、 海外における 物流サービス	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸楽海運(株)、 サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、 神戸サンソー港運(株)、(株)サントラnsポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株) 三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司, Mitsui-Soko International Pte.Ltd., Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海茗之意高貿有限公司, Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司, Mitsui-Soko(Taiwan)/Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko Mexico S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC.a.s., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司, 南通新輪国際儲運有限公司, AW Rostamani Logistics LLC.
	航空貨物輸送 複合一貫輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティックスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、 丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、 (有)キワゼネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保税区丸協運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)

(非連結子会社:1社)フクミツ商事(有)

(持分法非適用関連会社:3社)アリカンターミナルサービス(株)他

3. 経営方針

当社グループは、事業環境が急速に変化する状況下において更なる飛躍を遂げ、持続的な成長を果たしていくためには、企業グループとしての存在意義を見つめ直す必要があるとの認識から、2022年5月に新たに『グループ理念(Purpose、Vision、Values)』を制定するとともに、2023年3月期を初年度とし、2027年3月期を最終年度とする5ヵ年計画『中期経営計画2022』を策定いたしました。

<グループ理念>

今後はこのグループ理念を経営の最上位概念として位置付けた上で、本グループ理念のもとで新たに策定した中期経営計画を推進することで、中長期的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会を築き、ステークホルダーの皆様と社会の期待に応えてまいります。

Purpose (存在意義)

「社会を止めない。進化をつなぐ。」

Vision (中長期的に目指す姿)

「いつも、いざも、これからも。共創する物流ソリューションパートナー」

Values (価値観・行動指針)

PRIDE	社会を止めないことの責任と誇り
CHALLENGE	顧客視点と社会視点の、提案力と実行力で挑む
GEMBA	現場は原点であり、進化の起点であり続ける
RESPECT	多様な個を受け入れ、新たな価値を生み出す

<中期経営計画2022>

これまでの『中期経営計画2017』では、前半3年間を反転期と位置付け事業収益力の強化と財務基盤の再建に注力し、後半2年間では持続的成長に向け、圧倒的現場力の構築、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築、ESG経営の3点に重点的に取り組んでまいりました。その結果数値目標を全て達成、反転を成し遂げ、今後の持続的成長の礎を築くに至りました。

新たな『中期経営計画2022』ではこれまでの取組みを「深化」させることで、更なる成長を実現してまいります。今後は、お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとして、「グループ総合力結集によるトップライン成長」、「オペレーションの競争力強化」、「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし、積極的な投資とともに攻勢に転じます。

成長戦略

① グループ総合力結集によるトップライン成長

当社独自のビジネスモデルである統合ソリューションサービスの深化、競争優位性のある提案力と実行力を備えたサステナビリティ対応ビジネスの拡大、グループの幅広い顧客基盤と各物流機能を最大限に活用した業際業務の深掘を推進します。

② オペレーションの競争力強化

徹底した標準化への取組みを深化させることで、人の力とテクノロジーの力を融合した「圧倒的な現場力」を実現します。業務品質の向上による競争優位性を確保し、更にはオペレーションのローコスト化による収益性向上を目指します。

③ 深化を支える経営基盤の強化

以下の4つの側面から経営基盤の強化を図ります。

DX	ビジネスモデルの変革や企業風土の改革
共創	イノベーションを生み出す仕組みづくりや各種プラットフォームとの提携強化
事業アセット	オフィスビル/物流施設の新規開発、既存施設の資産価値向上、職場環境の改善
ESG	脱炭素社会実現への取組み強化、人的資本への投資拡充、ガバナンスの強化

財務戦略

『中期経営計画2017』では財務基盤の再建を図るべく、投資を抑制し、有利子負債の圧縮に取り組んでまいりましたが、『中期経営計画2022』においては前中期経営計画で確立した財務基盤と収益性を軸に積極的な投資と株主還元強化の両立を目指します。

- ・ 総額1,300億円の投資を実施
 - －DX投資、新規設備投資（物流/不動産）、M&Aなど成長領域への戦略投資に1,000億円
 - －通常投資（既存施設の維持/更新投資）に300億円
- ・ 配当性向30%を基準とした株主還元の強化
- ・ 最適D/Eレシオ1.0倍を基準とした調達と運用
- ・ 高水準な資本効率の継続を目指し、ROE12%超を目標に設定

数値目標（2027年3月末）

営業収益	3,500億円
営業利益	230億円
営業キャッシュ・フロー	300億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内における I F R S（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、I F R Sの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,225	23,109
受取手形及び営業未収金	32,402	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	41,155
棚卸資産	843	2,045
その他	6,991	11,112
貸倒引当金	△55	△67
流動資産合計	63,407	77,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,346	214,242
減価償却累計額	※6 △135,136	※6 △140,632
建物及び構築物（純額）	※2 70,209	※2 73,609
機械装置及び運搬具	25,110	27,524
減価償却累計額	※6 △20,848	※6 △21,803
機械装置及び運搬具（純額）	4,262	5,721
土地	※2 55,920	※2 56,496
建設仮勘定	3,158	43
その他	13,384	15,276
減価償却累計額	※6 △10,677	※6 △11,653
その他（純額）	2,707	3,623
有形固定資産合計	136,258	139,493
無形固定資産		
のれん	2,549	1,917
その他	5,740	6,783
無形固定資産合計	8,289	8,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,009	※1 9,883
長期貸付金	325	331
繰延税金資産	4,107	4,818
退職給付に係る資産	4,847	5,329
その他	※1 11,672	※1 12,988
貸倒引当金	△547	△603
投資その他の資産合計	30,415	32,748
固定資産合計	174,964	180,942
資産合計	238,371	258,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,367	22,604
短期借入金	※2 6,440	※2 2,049
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,168	※2 9,630
リース債務	779	1,223
未払法人税等	5,427	4,631
賞与引当金	3,467	3,863
その他	17,063	21,440
流動負債合計	63,715	65,441
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※2 64,270	※2 57,317
リース債務	1,033	4,174
繰延税金負債	4,434	4,780
退職給付に係る負債	6,630	6,562
その他	4,757	6,388
固定負債合計	106,126	104,224
負債合計	169,842	169,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,548	5,548
利益剰余金	39,898	52,752
自己株式	△103	△103
株主資本合計	56,444	69,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	3,568
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1,036	4,665
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,924
その他の包括利益累計額合計	6,253	10,159
非支配株主持分	5,831	9,172
純資産合計	68,529	88,631
負債純資産合計	238,371	258,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	35,500	35,037
倉庫荷役料	31,090	31,603
港湾作業料	15,720	17,019
運送収入	123,359	164,367
不動産収入	8,914	8,808
その他	38,974	44,185
営業収益合計	253,559	301,022
営業原価		
作業直接費	120,853	155,892
賃借料	17,797	19,794
減価償却費	7,548	7,449
租税公課	2,207	2,274
給料及び手当	35,071	34,142
賞与引当金繰入額	1,685	2,019
退職給付費用	805	804
その他	32,124	34,365
営業原価合計	218,094	256,743
営業総利益	35,465	44,278
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,675	5,655
賞与引当金繰入額	2,026	2,135
退職給付費用	848	833
減価償却費	1,234	1,271
のれん償却額	1,053	720
租税公課	725	660
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	6,239	7,055
販売費及び一般管理費合計	17,804	18,338
営業利益	17,661	25,939
営業外収益		
受取利息	126	127
受取配当金	435	305
持分法による投資利益	148	271
助成金収入	214	—
その他	674	611
営業外収益合計	1,599	1,316
営業外費用		
支払利息	969	859
支払手数料	78	56
為替差損	227	263
固定資産除却損	136	135
その他	607	388
営業外費用合計	2,019	1,702
経常利益	17,240	25,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,487	—
関係会社出資金売却益	3	—
その他	191	—
特別利益合計	5,683	—
特別損失		
減損損失	※1 3,407	—
関係会社株式売却損	475	—
特別損失合計	3,883	—
税金等調整前当期純利益	19,040	25,553
法人税、住民税及び事業税	7,967	7,921
法人税等調整額	△1,437	△484
法人税等合計	6,530	7,437
当期純利益	12,510	18,115
非支配株主に帰属する当期純利益	961	3,611
親会社株主に帰属する当期純利益	11,549	14,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,510	18,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,352	△284
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,875	3,454
退職給付に係る調整額	1,183	564
持分法適用会社に対する持分相当額	418	614
その他の包括利益合計	※ 3,125	※ 4,351
包括利益	15,635	22,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,221	18,410
非支配株主に係る包括利益	1,413	4,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,536	29,591	△103	46,125
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,536	29,591	△103	46,125
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益			11,549		11,549
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	10,307	△0	10,319
当期末残高	11,100	5,548	39,898	△103	56,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,205	0	△1,809	184	3,580	5,136	54,842
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,205	0	△1,809	184	3,580	5,136	54,842
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益							11,549
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,352	0	2,846	1,179	2,672	694	3,367
当期変動額合計	△1,352	0	2,846	1,179	2,672	694	13,686
当期末残高	3,852	0	1,036	1,364	6,253	5,831	68,529

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,548	39,898	△103	56,444
会計方針の変更による累積的影響額			△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,548	39,863	△103	56,408
当期変動額					
剰余金の配当			△1,614		△1,614
親会社株主に帰属する当期純利益			14,503		14,503
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,889	△0	12,889
当期末残高	11,100	5,548	52,752	△103	69,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,852	0	1,036	1,364	6,253	5,831	68,529
会計方針の変更による累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,852	0	1,036	1,364	6,253	5,831	68,493
当期変動額							
剰余金の配当							△1,614
親会社株主に帰属する当期純利益							14,503
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	2	3,628	560	3,906	3,341	7,247
当期変動額合計	△284	2	3,628	560	3,906	3,341	20,137
当期末残高	3,568	2	4,665	1,924	10,159	9,172	88,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,040	25,553
減価償却費	8,783	8,721
のれん償却額	1,053	720
減損損失	3,407	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	454	363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△90
受取利息及び受取配当金	△562	△433
支払利息	969	859
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△271
有形固定資産売却損益 (△は益)	24	△20
固定資産除却損	136	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,487	△32
関係会社株式売却損益 (△は益)	471	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,500	△7,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,568	3,743
その他	777	2,742
小計	26,840	34,198
利息及び配当金の受取額	679	621
利息の支払額	△1,002	△854
法人税等の支払額	△5,260	△10,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,257	23,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,791	△5,411
有形固定資産の売却による収入	176	72
無形固定資産の取得による支出	△1,206	△1,850
無形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△123	△122
投資有価証券の売却による収入	7,388	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 1,094	—
関係会社株式の売却による収入	117	—
貸付けによる支出	△12	△26
貸付金の回収による収入	157	21
定期預金の預入による支出	△186	△1
定期預金の払戻による収入	184	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	803	△7,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,500	116,023
短期借入金の返済による支出	△41,316	△120,500
長期借入れによる収入	3,357	3,501
長期借入金の返済による支出	△16,509	△13,095
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,241	△1,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△1,271	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,683	△17,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	1,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,338	104
現金及び現金同等物の期首残高	21,380	22,718
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,718	※1 22,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 79社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、以下の会社を清算により連結の範囲から除外しております。

Mitsui-Soko (Philippines), Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

フクミツ商事(有)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フクミツ商事(有))及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち30社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 市場価格のない株式等 …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法以外のものにより処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ 棚卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(6～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の総合的な物流サービスを提供するとともに、ビル賃貸業を中心とする不動産賃貸サービスを提供しております。顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識すると共に、当該契約の下で顧客へ移転する事を約束した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しております。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約については、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行っております。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(11) 有価証券の減損計上の方法

上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は35百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた17,843百万円は「リース債務」779百万円、「その他」17,063百万円として組み替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた5,790百万円は「リース債務」1,033百万円、「その他」4,757百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	393百万円	603百万円
その他(出資金)	4,147	4,656
計	4,540	5,260

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	3,955百万円	2,581百万円
土地	5,074	0
計	9,029	2,582

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、13,788百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、3,000百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	700百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	416	176
長期借入金	3,666	2,504
計	4,782	2,681

※3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	37百万円	一百万円
計	37	一

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	29百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 20百万円

※4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30百万円	16百万円

※5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	—
差引額	10,000	15,000

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
物流施設等	建物及び構築物	232
	機械装置及び運搬具	472
	その他	294
その他	のれん	2,409
合計		3,407

2. 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 事業用資産に関する減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都大田区	物流倉庫等	建物、機械装置等	855
茨城県那珂郡	物流倉庫等	建物等	130
広島県東広島市	物流倉庫等	建物等	12

② 減損損失の計上に至った経緯

当社及び三井倉庫株式会社が東京都大田区に、三井倉庫ロジスティクス株式会社が広島県東広島市に保有する上記資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、東京都大田区に保有する上記資産の使用価値は将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。また、広島県東広島市に保有する上記資産については使用価値をゼロとしております。

当社が茨城県那珂郡に保有する上記資産については、拠点の撤退により、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値をゼロとしております。

(2) 連結子会社MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd. に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
—	その他	のれん	2,409

② 減損損失の計上に至った経緯

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd. は、当社グループのサプライチェーンマネジメント支援業務のマレーシアにおける現地法人として、調達物流、工場内荷役や工場間輸送などの工場物流、マレーシア発または三国間の国際輸送業務等を行い、業績は概ね事業計画に沿って推移しておりました。しかしながら、マレーシア現地における主要顧客の生産体制見直しによる取扱物量の減少見通し等を受け、今後の事業計画を見直し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した翌年度の事業計画及びその後の期間の利益計画を基礎として見積りますが、事業計画における主要顧客との取扱物量の見積り及び利益計画に適用された成長率の見積りには高い不確実性が伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

当該事業計画及びその後の期間の利益計画を慎重に見直した結果、当該資産グループの帳簿価額4,796百万円と回収可能価額との差額2,409百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,607百万円	△392百万円
組替調整額	△5,487	△32
税効果調整前	△1,880	△425
税効果額	527	140
その他有価証券評価差額金	△1,352	△284
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	3
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,415	3,454
組替調整額	460	△0
為替換算調整勘定	2,875	3,454
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,527	591
組替調整額	179	222
税効果調整前	1,706	814
税効果額	△522	△249
退職給付に係る調整額	1,183	564
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	379	614
組替調整額	39	—
持分法適用会社に対する持分相当額	418	614
その他の包括利益合計	3,125	4,351

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,883,002	—	—	24,883,002
合計	24,883,002	—	—	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)	46,628	11	—	46,639
合計	46,628	11	—	46,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11株は、単元未満株式の買取りによる増加11株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	620	25円00銭	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	620	25円00銭	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	745	利益剰余金	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,883,002	—	—	24,883,002
合計	24,883,002	—	—	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)	46,639	45	—	46,684
合計	46,639	45	—	46,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	745	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	869	35円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,334	利益剰余金	94円00銭	2022年3月31日	2022年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	23,225百万円	23,109百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△506	△286
現金及び現金同等物	22,718	22,822

※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりPrime Cargo A/S及びその他5社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,735百万円
固定資産	2,578
流動負債	△2,761
固定負債	△926
為替換算調整勘定	460
その他	△276
株式売却に伴う付随費用	103
関係会社株式売却損	△435
株式の売却価額	1,477
株式売却に伴う付随費用	△103
現金及び現金同等物	△280
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	1,094

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,487	2,901	5,586
小計	8,487	2,901	5,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	140	149	△8
小計	140	149	△8
合計	8,627	3,050	5,577

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 888百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,082	2,903	5,179
小計	8,082	2,903	5,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	111	138	△27
小計	111	138	△27
合計	8,194	3,042	5,152

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 988百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 96百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,388	5,499	11
合計	7,388	5,499	11

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	47	32	—
合計	47	32	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,236百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,902百万円（営業利益に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,112	31,781
期中増減額	△3,331	△1,350
期末残高	31,781	30,430
期末時価	153,648	151,936

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」 …倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」 …ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	244,645	8,914	253,559	—	253,559
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	706	706	(706)	—
計	244,645	9,621	254,266	(706)	253,559
セグメント営業利益	14,984	5,833	20,818	(3,156)	17,661
セグメント資産	157,082	36,413	193,495	44,875	238,371
その他の項目					
減価償却費	3,988	1,734	5,722	3,060	8,783
持分法適用会社への投資額	4,523	—	4,523	—	4,523
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,671	175	6,847	2,469	9,316

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,156百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,875百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,469百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	292,213	8,808	301,022	—	301,022
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	765	765	(765)	—
計	292,213	9,574	301,788	(765)	301,022
セグメント営業利益	23,734	5,798	29,532	(3,593)	25,939
セグメント資産	179,444	35,090	214,534	43,762	258,297
その他の項目					
減価償却費	3,903	1,788	5,692	3,028	8,721
持分法適用会社への投資額	5,243	—	5,243	—	5,243
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,954	345	8,299	3,146	11,446

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,593百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,762百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,146百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
192,851	60,707	253,559

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
121,933	14,325	136,258

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
228,474	72,547	301,022

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
123,979	15,514	139,493

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

物流事業セグメントにおいて、のれんの減損損失2,409百万円及び固定資産の減損損失998百万円、合計3,407百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,053	—	1,053
当期末残高	2,549	—	2,549

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	720	—	720
当期末残高	1,917	—	1,917

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,524円44銭	3,199円28銭
1株当たり当期純利益	465円01銭	583円98銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,549	14,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,549	14,503
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,836,364	24,836,324

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を2022年6月23日開催予定の第174回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981	2,414
営業未収金	303	337
前払費用	377	385
未収還付法人税等	—	1,866
短期貸付金	3,376	4,089
その他	734	946
流動資産合計	9,775	10,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,567	46,407
構築物	834	781
機械及び装置	786	810
車両運搬具	19	11
工具、器具及び備品	857	884
土地	36,752	36,752
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	87,824	85,648
無形固定資産		
借地権	2,212	2,212
ソフトウェア	3,003	3,924
その他	11	10
無形固定資産合計	5,227	6,147
投資その他の資産		
投資有価証券	7,585	7,490
関係会社株式	46,814	46,814
関係会社出資金	7,234	7,234
長期貸付金	11,475	12,822
前払年金費用	2,860	2,520
その他	2,145	1,856
貸倒引当金	△318	△170
投資その他の資産合計	77,797	78,569
固定資産合計	170,849	170,365
資産合計	180,624	180,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	96	114
短期借入金	34,142	40,617
1年内返済予定の長期借入金	11,663	7,105
未払金	923	1,205
未払法人税等	2,757	—
前受金	357	412
預り金	101	110
賞与引当金	1,026	1,080
その他	545	468
流動負債合計	51,614	51,114
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	57,911	54,305
繰延税金負債	3,227	3,214
退職給付引当金	49	49
その他	2,493	2,491
固定負債合計	88,682	85,061
負債合計	140,297	136,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,676	7,593
繰越利益剰余金	10,451	14,564
利益剰余金合計	20,690	24,719
自己株式	△103	△103
株主資本合計	37,250	41,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,076	2,950
評価・換算差額等合計	3,076	2,950
純資産合計	40,327	44,230
負債純資産合計	180,624	180,406

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	6,861	6,876
関係会社受取配当金	2,366	4,625
不動産収入	9,291	9,244
その他	142	171
営業収益合計	18,661	20,917
営業原価		
賃借料	821	812
減価償却費	3,661	3,581
給料及び手当	127	158
租税公課	1,445	1,417
その他	1,528	1,600
営業原価合計	7,584	7,569
営業総利益	11,076	13,348
販売費及び一般管理費	5,988	6,487
営業利益	5,087	6,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	577	424
その他	176	136
営業外収益合計	754	560
営業外費用		
支払利息	882	735
固定資産除却損	115	114
その他	169	474
営業外費用合計	1,168	1,324
経常利益	4,673	6,097
特別利益		
投資有価証券売却益	5,487	—
関係会社出資金売却益	11	—
特別利益合計	5,499	—
特別損失		
減損損失	130	—
特別損失合計	130	—
税引前当期純利益	10,041	6,097
法人税、住民税及び事業税	3,381	400
法人税等調整額	△1,098	52
法人税等合計	2,283	453
当期純利益	7,758	5,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,761	3,849	14,173	△103	30,734
当期変動額									
剰余金の配当						△1,241	△1,241		△1,241
固定資産圧縮積立金の取崩					△85	85	—		—
当期純利益						7,758	7,758		7,758
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△85	6,602	6,516	△0	6,516
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,676	10,451	20,690	△103	37,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,825	4,825	35,559
当期変動額			
剰余金の配当			△1,241
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			7,758
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,748	△1,748	△1,748
当期変動額合計	△1,748	△1,748	4,767
当期末残高	3,076	3,076	40,327

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,676	10,451	20,690	△103	37,250
当期変動額									
剰余金の配当						△1,614	△1,614		△1,614
固定資産圧縮積立金の取崩					△83	83	—		—
当期純利益						5,644	5,644		5,644
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△83	4,113	4,029	△0	4,029
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,593	14,564	24,719	△103	41,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,076	3,076	40,327
当期変動額			
剰余金の配当			△1,614
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			5,644
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△125	△125
当期変動額合計	△125	△125	3,903
当期末残高	2,950	2,950	44,230

7. その他

2022年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	253,559	301,022	47,462	18.7
営業利益	17,661	25,939	8,278	46.9
経常利益	17,240	25,553	8,312	48.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,549	14,503	2,954	25.6

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	62,697	79,458	16,760	26.7
総資産	238,371	258,297	19,925	8.4
自己資本比率	26.3%	30.8%	+4.5ポイント	17.0
ネットD/Eレシオ	1.35	0.89	△0.46	△33.9

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減
減価償却費	8,783	8,721	△62

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	82,879	68,996	△13,882
合計	107,879	93,996	△13,882
現金及び預金	23,225	23,109	△115
純有利子負債残高	84,654	70,887	△13,766

5. セグメント情報(連結)

<営業収益>

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期
物流事業	244,645	292,213
不動産事業	9,621	9,574
合計	254,266	301,788
調整額	△706	△765
連結損益計算書計上額	253,559	301,022

<営業利益>

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期
物流事業	14,984	23,734
不動産事業	5,833	5,798
合計	20,818	29,532
調整額	△3,156	△3,593
連結損益計算書計上額	17,661	25,939